



地域における東京証券取引所の 取組みについて

Your Exchange of Choice

株式会社東京証券取引所上場推進部

2019年6月

① 2018年の国内IPO企業数は98社

- ✓ 2018年国内市場におけるIPO企業数は98社（昨年比+2社）
- ✓ 東京都以外の地域からのIPO企業数は31社（昨年比-3社）となったが、継続的に全国からIPO企業が誕生

② マザーズ市場がIPO市場として定着

- ✓ マザーズ市場へのIPO企業数は63社と市場開設以来の最多数であった。2012年から7年連続で上場市場別シェアが最も高い市場
- ✓ 4/20上場のHEROZ、6/19のメルカリ、7/10のMTG等マザーズ市場への大型IPOが続いた

③ 大型銘柄のIPO

- ✓ 9/28上場のワールド、12/19のソフトバンク等、2018年も大型銘柄のIPOが実現

④ TOKYO PRO Marketの活用が拡大

- ✓ TOKYO PRO MarketへのIPO企業数は8社と、市場開設来の最高数
- ✓ 上場会社数は29社となり、上場会社数の増加が継続
- ✓ TOKYO PRO Marketで6年半ぶりに上場時ファイナンスが実現

注：IPO企業数は、TOKYO PRO Marketを含みREITを除く。

最近のIPO件数の推移（地域別）

- 東京以外の地域からもIPO企業が誕生する中で、九州・沖縄からも**継続的に** IPO企業が誕生
- 東証は、IPOによる地域経済の活性化を図るため、IPO関係者のみならず、**行政機関・地域金融機関・大学関係者等と連携した** 取組みの強化を進めている

本社所在地		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
年間IPO社数		80社(+22社)	98社(+18社)	86社(-12社)	96社(+10社)	98社(+2社)
東京		54社(+22社)	67社(+13社)	55社(-12社)	62社(+7社)	67社(+5社)
北海道・東北		2社	3社	-社	3社	2社
関東（東京以外）		5社	5社	7社	8社	7社
中部・北陸		6社	7社	7社	10社	6社
関西		7社	9社	8社	9社	10社
中国・四国		2社	2社	4社	2社	3社
九州	福岡	1社	2社	3社	1社	2社
	佐賀	2社	1社			
	長崎					
	大分			1社		
	熊本		1社			
	宮崎			1社		
	鹿児島					1社
沖縄			1社			

※うち外国
籍企業1社
(±0社)

31社
(+5社)

31社
(±0社)

34社
※うち
外国籍企業
1社
(+4社)

31社
(-3社)

※ カッコは前年比

事業拡大に向けた市場からの資金調達（株式会社Lib Work）

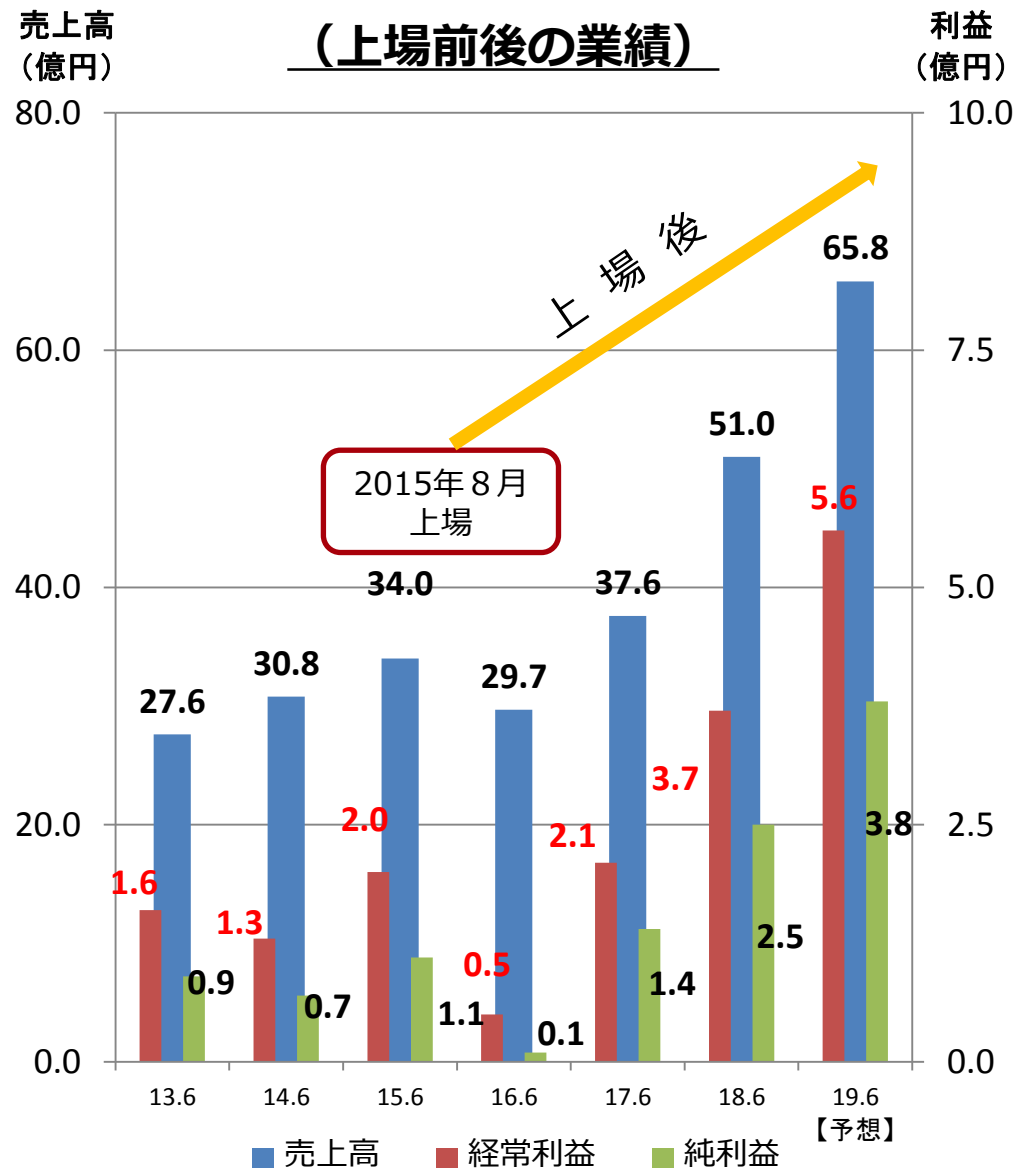
- 福証Q-Board上場で、事業拡大に必要な資金を調達。上場後、事業エリア及び業績を順調に拡大

（会社概要及び資金調達の実績）

会社名	代表者	所在地	設立日	上場年月
株式会社 Lib Work [1431]	瀬口 力 氏	熊本県 山鹿市	1997年 8月	2015年 8月

- 熊本県・福岡県地盤の注文住宅メーカー
- 2015年8月、福証Q-Boardに上場。約1.0億円を資金調達
(販売用建売住宅建設に係る土地、建物建築等に係る資金に充当)
- 2017年6月、約1.5億円を公募増資等で資金調達
(戸建住宅事業及び不動産販売事業に係る用地仕入資金に充当)
- 県南である八代市への出店や人口増加が進む合志市への総合展示場の出店など営業基盤を確立。順調に業績を拡大。
- 2019年6月、東証マザーズ上場予定及び約1.6億円（※）を資金調達予定（※）調達予定金額は、5月27日提出の「有価証券届出書」に記載
(戸建住宅事業及び不動産販売事業に係る用地仕入資金に充当予定)

（上場前後の業績）



■ 2018年11月19日（長崎）「IPOセミナー in Nagasaki」

【共催】 有限責任 あずさ監査法人、あじさいビジネスサポート株式会社

【協力】 十八銀行、親和銀行、長崎銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行

【後援】 長崎県
証券会員制法人 福岡証券取引所
株式会社東京証券取引所/株式会社日本取引所グループ

【主な内容】

- ・ アイ・ケイ・ケイ株式会社（佐賀県）の金子和斗志社長から、上場体験談やパネルディスカッションにおいて、IPOによる企業成長、地域経済への波及効果及び地域から上場を目指す上での課題に関し、説明
- ・ 福岡証券取引所及び東京証券取引所から、証券取引所の取組みに関し、説明
- ・ あずさ監査法人から、上場のポイントや支援者の心構えに関し、説明

取組み①（九州でのイベント開催事例②）

■ 2019年6月4日（福岡）「多様化するベンチャー企業の資金調達」

（G20Week@Fukuoka Growth Nextの1イベントとしてセミナーを開催）

【主 催】 日本証券業協会
第二種金融商品取引業協会
証券会員制法人 福岡証券取引所
株式会社東京証券取引所／株式会社日本取引所グループ

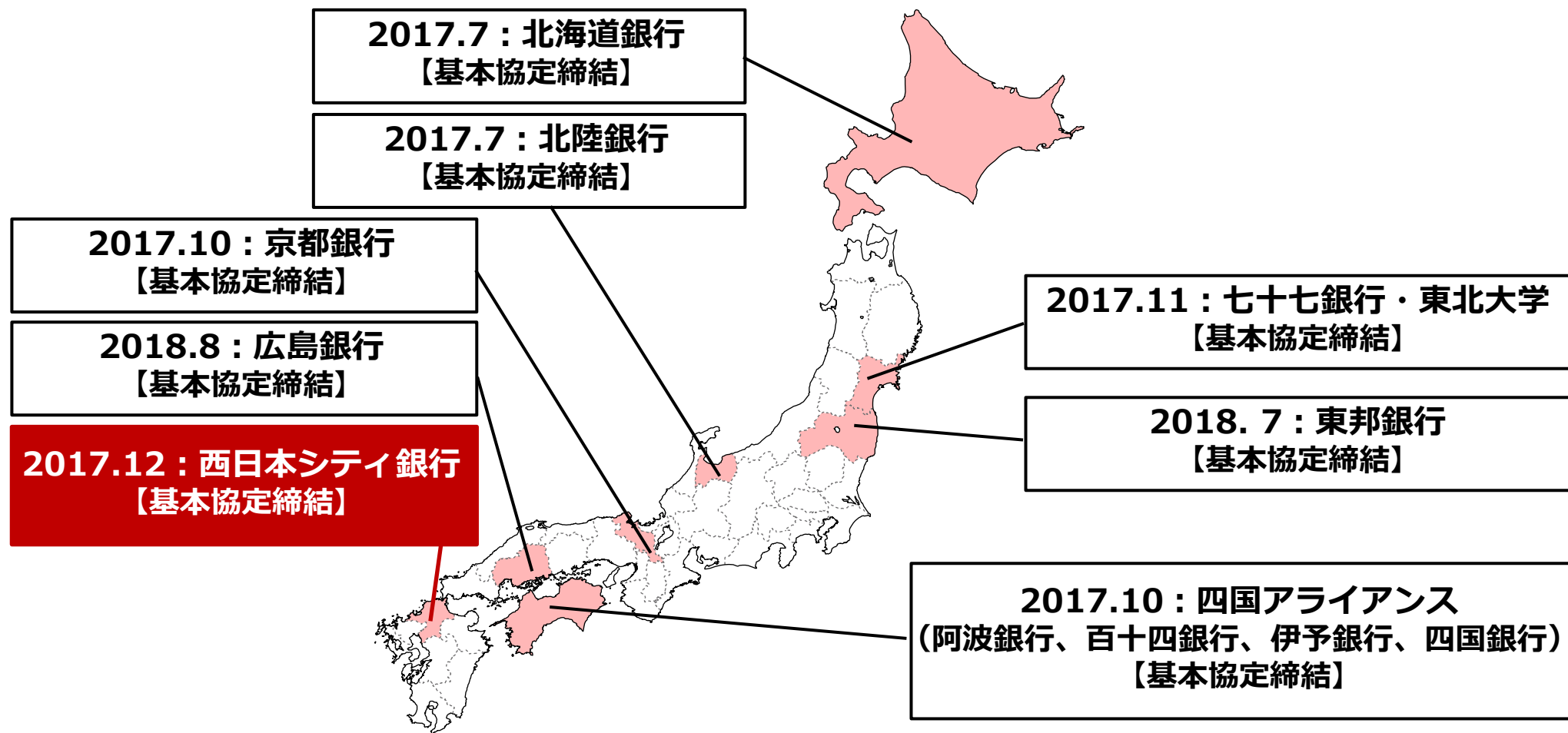
【テーマ】 地域の多様性を活かすベンチャー起業家の資金調達エコシステムの変貌

【主な内容】



取組み②（地域金融機関との連携）

- 2017年12月、地域経済発展のために基本協定を締結



**IPOを通じた
地域経済の
活性化支援**

- 企業への同行訪問
- 行員向け勉強会の開催
- NCB IPOセミナーの開催
- 「TOKYO PRO Market」の紹介と活用の提案（本店で勉強会を開催）

(参考資料)

都道府県別上場会社数（マップ）

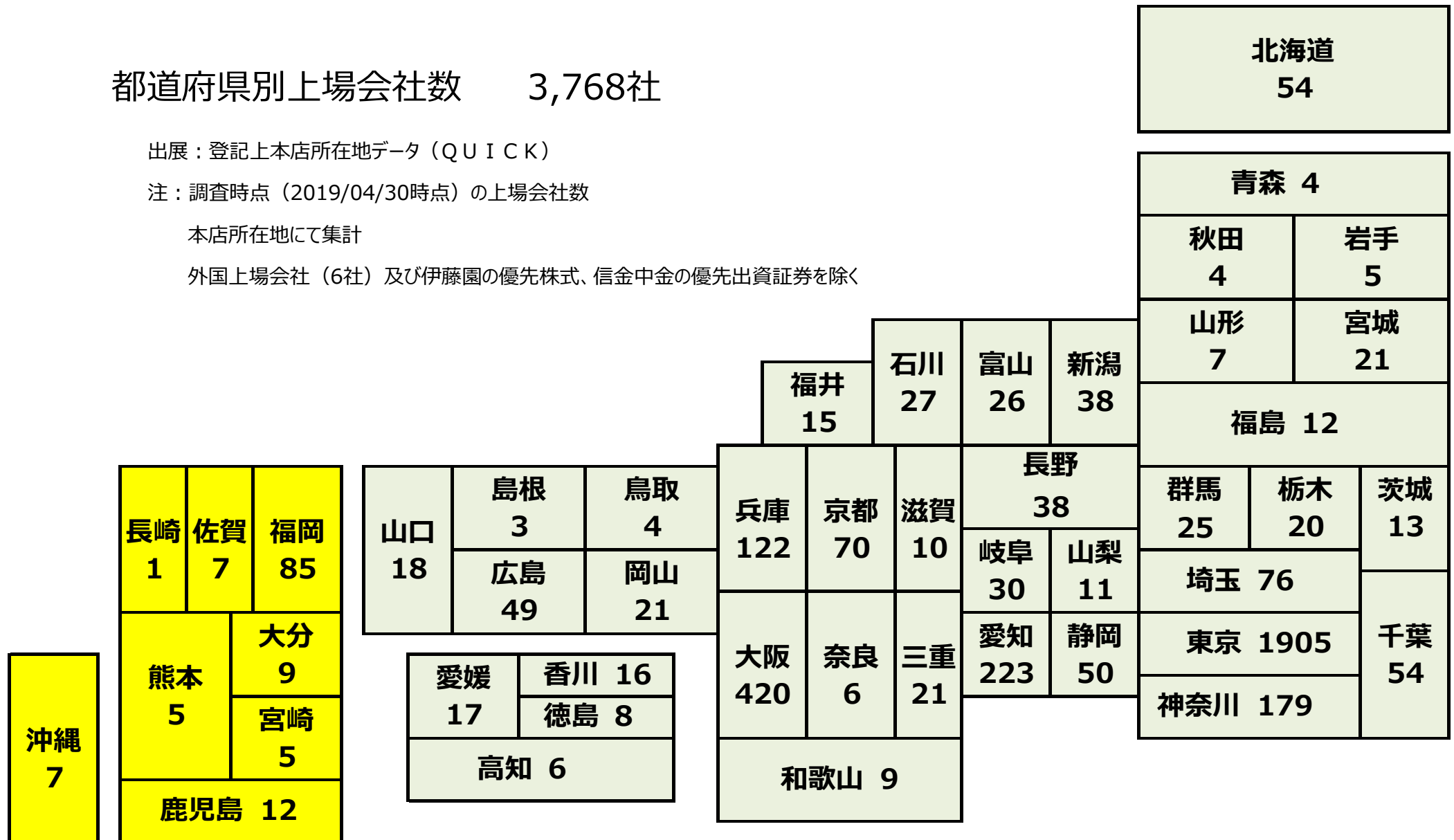
都道府県別上場会社数 3,768社

出展：登記上本店所在地データ（QUICK）

注：調査時点（2019/04/30時点）の上場会社数

本店所在地にて集計

外国上場会社（6社）及び伊藤園の優先株式、信金中金の優先出資証券を除く



九州のIPO企業（福岡県）（2014年～2018年）

	上場年	IPO市場	会社名	事業内容	会社設立年	IPO時資金調達額	直前期業績	
							売上高	経常利益
福岡	2014	TPM	(株)はかた匠工芸 (※)	織物の製造及び販売業	2007年	—	2.1億円	△0.1億円
	2015	マザーズ 福証QB	(株)プラッツ	介護ベッド製造及び販売業	1992年	6.1億円	45.0億円	2.9億円
	2015	マザーズ	(株)グリーンペプタイド (現：ブライトパス・バイオ (株))	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	2003年	64.9億円	8.2億円	△4.1億円
	2016	マザーズ 福証QB	(株)ホープ	自治体向け財源確保 支援サービス	1993年	4.3億円	11.4億円	0.7億円
	2016	マザーズ	(株)ベガコーポレーション	家具・インテリア等の インターネット通信販売事業	2004年	15.5億円	74.9億円	5.3億円
	2016	東1 福証	九州旅客鉄道(株)	運輸サービス、駅ビル、流通・外食 及び その他事業	1987年	4160.0億円	3779.8億円	320.4億円
	2017	マザーズ (現在は東1)	(株)カの源 ホールディングス	ラーメン専門店「一風堂」を中心に複数ブランドの飲食店を展開	1986年	6.9億円	208.6億円	4.3億円
	2018	JQS	(株)グッドライフカンパニー	投資用賃貸マンション開発・仲介	2008年	7.4億円	25.7億円	3.7億円
	2018	マザーズ 福証QB	(株)テノ. ホールディングス	保育所の運営、保育士派遣、ベビーシッターサービス	2015年	7.7億円	66.7億円	1.5億円

IPO時資金調達額は「公募」及び「売出」の合計額

※2019年4月26日付で上場廃止

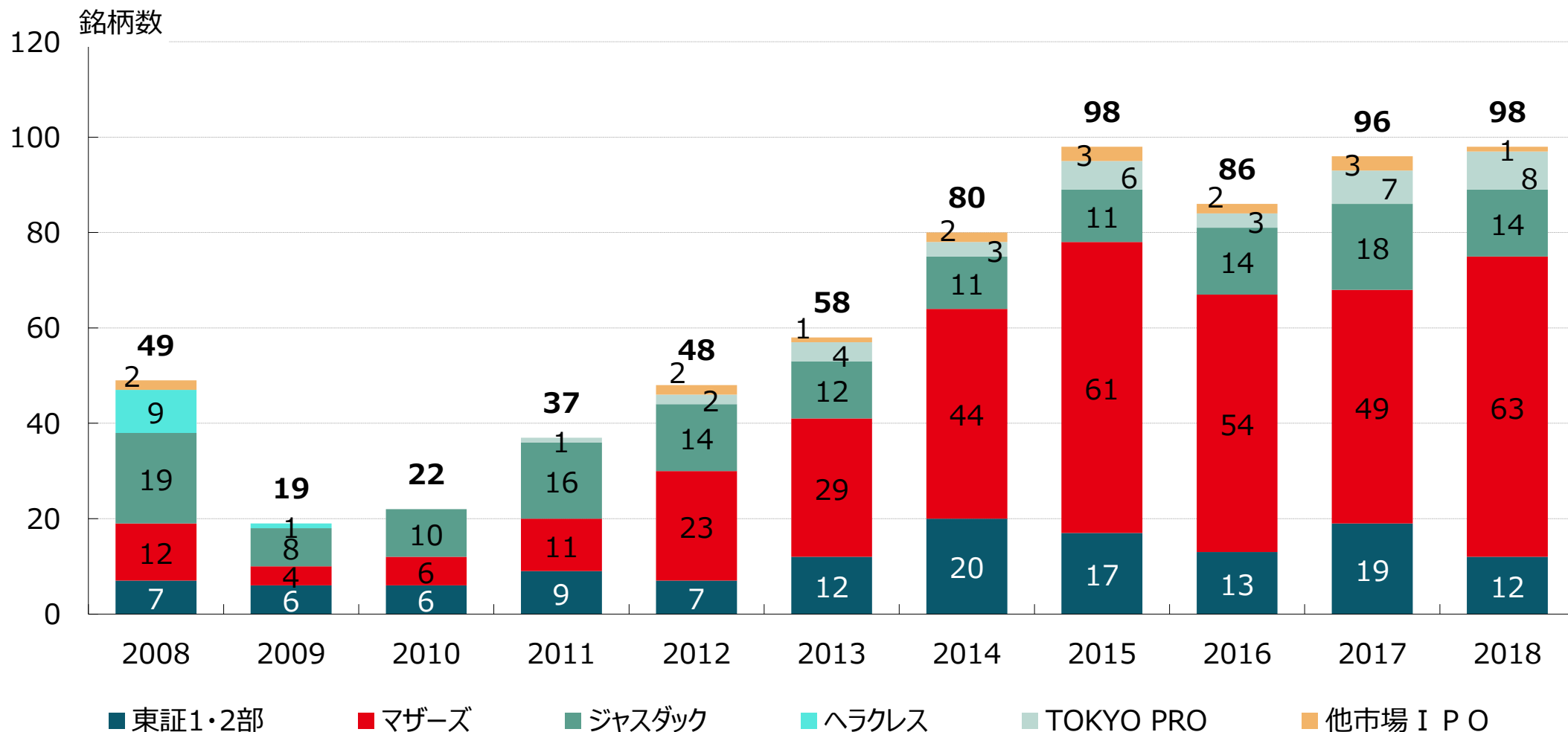
九州のIPO企業（福岡県以外）（2014年～2018年）

	上場年	IPO 市場	会社名	事業内容	会社 設立年	IPO時 資金調達額	直前期業績	
							売上高	経常利益
佐賀	2014	TPM	中央インターナショナル グループ(株)	保険代理店事業	1992年	—	6.2億円	0.2億円
	2014	マザーズ (現在は東1)	(株)オプティム	ソフトウェアの提供を通 じたライセンスサービス 事業	2000年	10.6億円	17.1億円	1.1億円
	2015	JQS (現在は東2)	(株)ミズホメディー	体外診断用医薬品の 開発・製造・販売	1977年	4.1億円	39.9億円	4.6億円
大分	2016	マザーズ (現在は東1)	ジェイリース(株)	家賃債務保証事業	2004年	10.1億円	24.9億円	0.7億円
熊本	2015	福証QB	(株)エスケーホーム (現：(株)Lib Work)	戸建住宅事業及び付随す る不動産販売事業等	1997年	1.4億円	30.8億円	1.3億円
宮崎	2016	マザーズ 福証QB	WASHハウス(株)	遠隔管理型コインランド リー店舗の企画・開発・ 運営事業	2001年	29.4億円	20.5億円	2.2億円
鹿児島	2018	JQS	プリントネット(株)	インターネット印刷	1987年	25.9億円	68.5億円	6.6億円
沖縄	2015	TPM	WBFリゾート沖縄(株)	ホテル事業とレンタカー 事業	1990年	—	19.3億円	0.8億円

IPO資金調達額は「公募」及び「売出」の合計額

国内IPO件数の推移

- 2018年は**98社**（前年比+2社）が上場
- マザーズへの上場会社数が**63社**（前年比+13社）と、大きくシェアを伸ばした



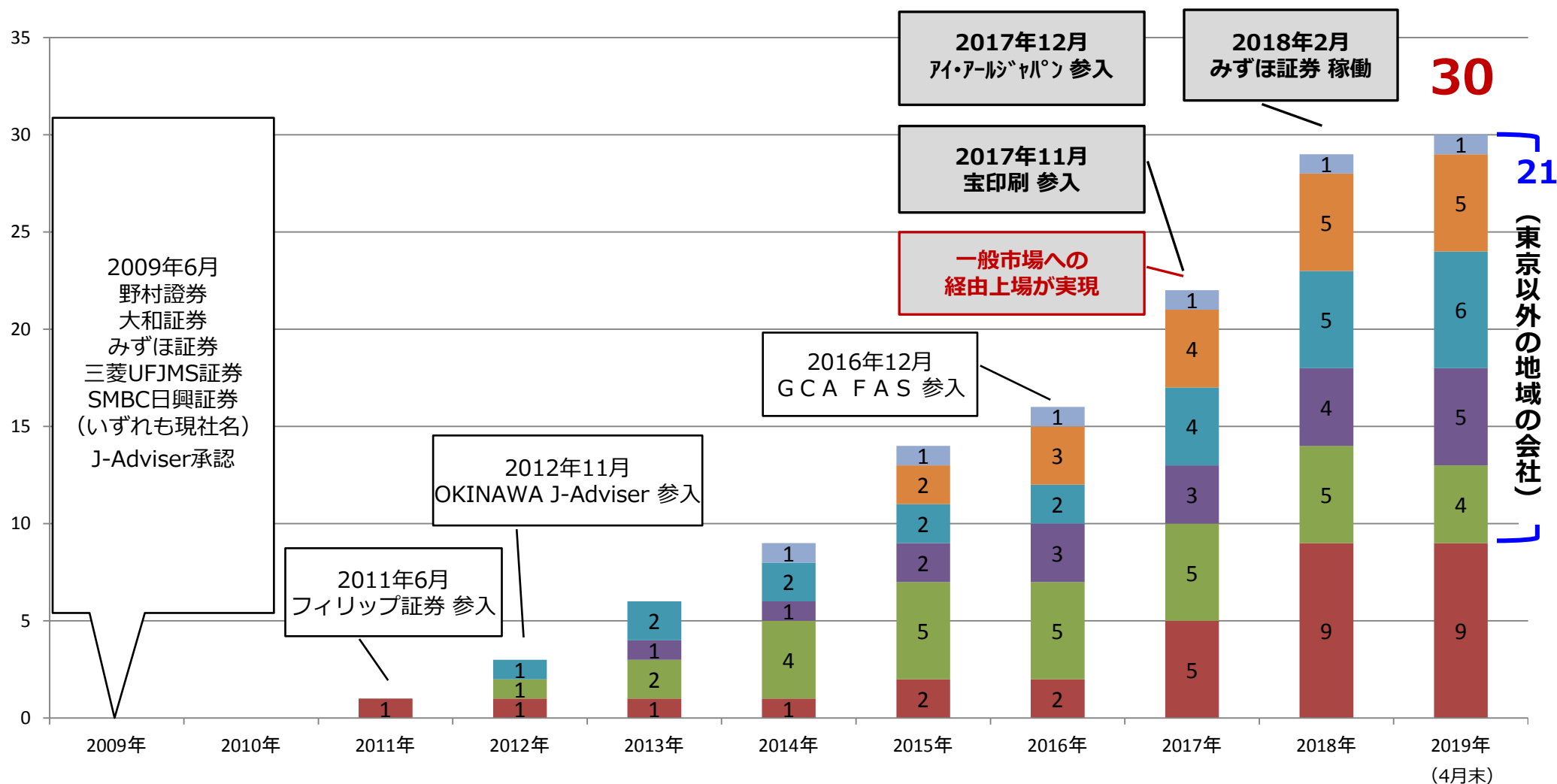
注 TOKYO PRO Marketを含む。REITを除く。

注 TOKYO PRO Marketを経由した上場を含んでいない（2017年12月：(株)歯愛メディカル、TOKYO PROを上場廃止しジャスダックに上場）。

TOKYO PRO Marketの上場会社数推移

- 2011年以降、J-Adviserの新規参入・案件組成が進み、**新規上場会社数は増加基調**
- 東京以外の地域からの新規上場が増加基調
- TOKYO PRO Marketを経由した**一般市場への上場事例が誕生**

■ 北海道 ■ 中部・北陸 ■ 関東（東京除く） ■ 中国・四国 ■ 九州・沖縄 ■ 東京



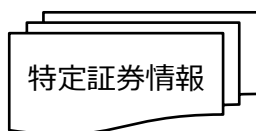
(参考) TOKYO PRO Market制度上の特徴

	一般市場	TOKYO PRO Market	
①投資家	売買ともに制限なし (個人投資家も参加可)	市場で買付け可能な投資家を「 プロ投資家(特定投資家等) 」に限定(売付けには制限なし)	リスク許容度の高い投資家に限定
②上場基準	形式的基準あり 定性的な実質基準あり	形式的基準なし 定性的な実質基準あり 英文での開示も可能	自由度・柔軟性を持つ上場基準
③アドバイザー制度	アドバイザー制度なし 上場審査・上場後の管理業務は取引所が実施	上場審査及び上場後の管理業務に対して、「 J-Adviser 」が継続してアドバイスを実施	取引所がJ-Adviserに自主規制業務を委託

上場時の特定投資家向け取得勧誘による資金調達（筑波精工株式会社）

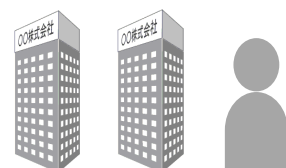
会社名	代表者	所在地	設立日	TPM上場日
筑波精工株式会社 [6596]	傅 寶菜 氏 (ポー フォ ライ)	栃木県河内郡 上三川町	1985年7月	2018年11月

- 静電吸着システム（静電チャック）の開発・製造・販売を行う、研究開発型の企業
- 静電吸着システムは半導体製造装置やディスプレイ製造装置を中心に採用されている技術であり、当社の技術（特許保有）は極薄化かつ大型化されつつある半導体ウエハ等に過度なストレスを与えることなく、各製造ライン上での搬送や把持を実現
- 取引先からの受注や引合に応え、当社事業の拡大を加速させるためには、新規生産設備の導入、国内外の人材採用・海外拠点整備が喫緊の課題であり、そのための資金調達を目的としてTOKYO PRO Marketに上場
- 上場時の特定投資家向け取得勧誘（新株発行）により、事業法人及び個人（みなし特定投資家）から約8億円の資金調達を実現



① 取得勧誘内容及び企業情報を開示

② 証券会社が、需要動向を把握し、発行価格を決定
(ブックビルディング方式に準拠)



③ 取得勧誘への申込み：23名

VC・上場会社（特定投資家）

事業法人・個人（みなし特定投資家）

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)
売上高	105百万円	79百万円	217百万円
経常利益	▲75百万円	▲94百万円	▲10百万円
純資産額	103百万円	128百万円	113百万円

【参考】2016年～2018年に新規上場した企業規模比較（下表の数値は中央値）

	売上高	経常利益	純資産額	時価総額 (初値)	IPO時の ファイナンス規模
マザーズ	22億円	2億円	5億円	105億円	11億円
JASDAQ スタンダード	48億円	3億円	11億円	55億円	7億円